

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年3月14日

【中間会計期間】 第64期中(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野 研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田 篤紀

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田 篤紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日
売上高 (千円)	4,239,741	4,225,625	9,853,840
経常利益 (千円)	514,331	483,787	1,019,931
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	343,567	338,393	721,008
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	341,752	332,538	743,919
純資産額 (千円)	6,583,353	7,092,433	6,876,716
総資産額 (千円)	10,769,052	11,871,684	11,901,675
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	193.73	192.20	407.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	59.7	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,747	377,478	1,144,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,038	13,632	144,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,427	190,975	344,552
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,195,554	3,023,941	2,857,340

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復の動きが続きました。一方で、米国経済は堅調に推移したものの、同国の通商政策の動向、ロシア・ウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢などの地政学リスクの長期化、円安によるエネルギー価格・原材料価格の高騰、中国経済の持ち直しの遅れなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）で掲げた基本戦略の一層の推進を図るべく、グローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、包装機械事業における製袋自動包装機及び包装システムの販売実績が増加となったものの、生産機械事業における大型プラントの販売実績が減少したことに伴い、前年同期に比べ14百万円の減収となりました。利益につきましては、開発関連投資、人的資本への投資強化による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,225百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は475百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は483百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は338百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （包装機械事業）

製袋自動包装機及び包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は3,802百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益につきましては、開発関連投資、人的資本への投資強化による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は496百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### （生産機械事業）

大型プラントの販売実績の減少により、売上高は422百万円（前年同期比41.3%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は11,871百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が524百万円増加した一方で、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が745百万円減少したことです。

##### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,779百万円となり、前連結会計年度末に比べて245百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が691百万円増加した一方で、仕入債務が611百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が73百万円、未払法人税等が58百万円、それぞれ減少したことです。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,092百万円となり、前連結会計年度末に比べて215百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金221百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、3,023百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は377百万円（前年同期比84.4%増）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額857百万円、前受金の増加額691百万円、税金等調整前中間純利益483百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額608百万円、棚卸資産の増加額568百万円、法人税等の支払額181百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期比49.6%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は190百万円（前年同期比18.3%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額116百万円、長期借入金の返済による支出73百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は135百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日		1,798,800		251,577		282,269

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2025年1月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FAMS	新潟県見附市新幸町2-4	270,000	15.02
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	241,800	13.45
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.36
田中 かな	名古屋市名東区	69,900	3.88
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	66,500	3.70
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	56,400	3.13
梅森 輝信	愛知県稲沢市	53,700	2.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	50,954	2.83
島末 孝法	愛知県北名古屋市	39,200	2.18
鈴木 完繁	埼玉県川口市	30,364	1.68
計		957,218	53.26

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する株式のうち、役員向け株式交付信託に係る株式数は36,654株であります。なお当該株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 2025年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2024年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	84,200	4.68

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,794,400	17,944	同上
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,944	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式36,600株が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社が保有する自己株式49株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,500	-	1,500	0.08
計		1,500	-	1,500	0.08

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式36,600株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年8月1日から2025年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,057,548	3,224,171
受取手形及び売掛金	2,488,314	1,763,335
電子記録債権	347,144	210,520
仕掛品	2,102,509	2,627,474
原材料及び貯蔵品	731,176	774,627
未収入金	190,600	305,789
その他	130,061	199,938
流動資産合計	9,047,356	9,105,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	808,988	786,704
土地	786,692	786,692
その他(純額)	72,678	69,022
有形固定資産合計	1,668,359	1,642,419
無形固定資産		
のれん	440,966	422,719
技術資産	397,440	380,994
その他	81,615	80,777
無形固定資産合計	920,022	884,490
投資その他の資産	265,937	238,917
固定資産合計	2,854,319	2,765,828
資産合計	11,901,675	11,871,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,723,263	1,467,748
電子記録債務	593,527	237,516
1年内返済予定の長期借入金	146,652	118,897
未払法人税等	190,587	131,776
前受金	1,487,793	2,178,812
役員賞与引当金	23,000	-
製品保証引当金	48,832	38,629
その他	375,127	214,803
流動負債合計	4,588,784	4,388,184
固定負債		
長期借入金	98,979	53,408
株式給付引当金	42,012	46,787
退職給付に係る負債	46,253	45,163
その他	248,930	245,707
固定負債合計	436,174	391,066
負債合計	5,024,959	4,779,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	6,320,150	6,541,722
自己株式	93,169	93,169
株主資本合計	6,784,950	7,006,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,160	35,208
為替換算調整勘定	54,605	50,702
その他の包括利益累計額合計	91,766	85,910
純資産合計	6,876,716	7,092,433
負債純資産合計	11,901,675	11,871,684

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)
売上高	4,239,741	4,225,625
売上原価	2,912,907	2,824,825
売上総利益	1,326,833	1,400,800
販売費及び一般管理費	817,287	925,388
営業利益	509,546	475,411
営業外収益		
受取利息	99	572
受取配当金	621	684
仕入割引	1,215	524
為替差益	-	3,844
その他	5,191	3,177
営業外収益合計	7,127	8,803
営業外費用		
支払利息	566	428
為替差損	1,775	-
その他	-	0
営業外費用合計	2,342	428
経常利益	514,331	483,787
特別利益		
固定資産売却益	-	84
特別利益合計	-	84
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別功労金	10,000	-
特別損失合計	10,000	0
税金等調整前中間純利益	504,331	483,871
法人税、住民税及び事業税	123,749	124,014
法人税等調整額	37,014	21,464
法人税等合計	160,763	145,478
中間純利益	343,567	338,393
親会社株主に帰属する中間純利益	343,567	338,393

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
中間純利益	343,567	338,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	1,952
為替換算調整勘定	1,036	3,902
その他の包括利益合計	1,814	5,855
中間包括利益	341,752	332,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	341,752	332,538

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	504,331	483,871
減価償却費	58,306	55,410
のれん償却額	18,246	18,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,250	23,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	57,237	10,202
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,279	4,775
受取利息及び受取配当金	720	1,257
支払利息	566	428
売上債権の増減額(は増加)	338,116	857,974
棚卸資産の増減額(は増加)	77,327	568,705
未収入金の増減額(は増加)	20,655	115,303
仕入債務の増減額(は減少)	366,564	608,287
前受金の増減額(は減少)	138,445	691,971
その他	240,428	227,678
小計	316,859	558,244
利息及び配当金の受取額	720	1,257
利息の支払額	566	428
法人税等の支払額	112,265	181,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,747	377,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,207	200,229
定期預金の払戻による収入	100,206	200,208
有形固定資産の取得による支出	22,801	7,787
無形固定資産の取得による支出	3,982	5,133
その他	253	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,038	13,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	73,326	73,326
リース債務の返済による支出	1,155	990
自己株式の処分による収入	2,744	-
配当金の支払額	89,690	116,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,427	190,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	6,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,945	166,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,608	2,857,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,195,554	3,023,941

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
未収入金	188,133千円	304,394千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
給与手当	315,211千円	347,027千円
株式給付引当金繰入額	4,387千円	4,775千円
退職給付費用	7,541千円	13,079千円
製品保証引当金繰入額	7,198千円	19,305千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金	2,295,761千円	3,224,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,207千円	200,229千円
現金及び現金同等物	2,195,554千円	3,023,941千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	89,862	50.00	2023年 7月31日	2023年10月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,240千円が含まれておりま  
す。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月 1日 取締役会	普通株式	62,903	35.00	2024年 1月31日	2024年 4月 2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金757千円が含まれておりま  
す。

当中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 定時株主総会	普通株式	116,821	65.00	2024年 7月31日	2024年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金2,382千円が含まれておりま  
す。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月 7日 取締役会	普通株式	71,890	40.00	2025年 1月31日	2025年 4月 4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,466千円が含まれておりま  
す。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,530,761	708,979	4,239,741	-	4,239,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,540	11,540	11,540	-
計	3,530,761	720,519	4,251,281	11,540	4,239,741
セグメント利益又は損失( )	521,769	12,523	509,246	300	509,546

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,802,983	422,642	4,225,625	-	4,225,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,802,983	422,642	4,225,625	-	4,225,625
セグメント利益又は損失( )	496,197	21,086	475,111	300	475,411

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	2,642,897	698,432	3,341,330
アジア	263,258	10,547	273,805
北米	281,110	-	281,110
欧州	310,411	-	310,411
その他	33,083	-	33,083
顧客との契約から生じる収益	3,530,761	708,979	4,239,741
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,530,761	708,979	4,239,741

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	3,360,223	415,315	3,775,539
アジア	235,289	1,655	236,944
北米	133,395	-	133,395
欧州	73,688	-	73,688
その他	387	5,671	6,058
顧客との契約から生じる収益	3,802,983	422,642	4,225,625
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,802,983	422,642	4,225,625

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
1株当たり中間純利益金額	193.73円	192.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	343,567	338,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	343,567	338,393
普通株式の期中平均株式数(株)	1,773,393	1,760,597

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間23,858株、当中間連結会計期間36,654株であります。

## 2 【その他】

第64期(2024年8月1日から2025年7月31日まで)中間配当について、2025年3月7日開催の取締役会において、2025年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,890千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年4月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月10日

ゼネラルパッカー株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 小 川 聡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼 頭 功 一 郎  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。